



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8138 URL http://www.sankyokasei-corp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 糸原博一 (TEL) 06-6271-1881
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,922	△0.6	285	△16.8	369	△12.6	246	42.7
27年3月期	21,042	△1.6	343	△15.3	422	△27.4	172	—

(注) 包括利益 28年3月期 274百万円(△65.7%) 27年3月期 801百万円(579.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	19.01	—	2.8	2.5	1.4
27年3月期	13.47	—	2.1	3.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 4百万円 27年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,910	8,787	58.9	677.41
27年3月期	14,329	8,624	60.2	664.64

(参考) 自己資本 28年3月期 8,787百万円 27年3月期 8,624百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	567	△459	△128	1,734
27年3月期	△316	△116	△76	1,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	109	63.1	1.3
28年3月期	—	4.25	—	5.75	10.00	129	52.6	1.5
29年3月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50		—	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円25銭 記念配当 1円50銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	4.6	130	△14.9	180	△10.4	120	△6.7	9.25
通期	22,000	5.2	310	8.5	380	2.8	260	5.4	20.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	15,600,000株	27年3月期	15,600,000株
28年3月期	2,627,531株	27年3月期	2,624,330株
28年3月期	12,974,282株	27年3月期	12,834,388株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,281	△0.6	288	1.8	394	6.7	264	90.3
27年3月期	20,410	△4.3	283	△25.1	369	△21.1	138	△73.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	20.38		—					
27年3月期	10.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	14,308		8,604		60.1	663.28		
27年3月期	14,144		8,406		59.4	647.86		

(参考) 自己資本 28年3月期 8,604百万円 27年3月期 8,406百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,200	2.6	160	△20.5	110	△19.6	8.48	
通 期	20,900	3.1	350	△11.2	240	△9.2	18.50	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な会計方針)	28
(貸借対照表関係)	29
(損益計算書関係)	30
(有価証券関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善が進むなど緩やかな回復基調にあるものの、足元の景気は設備投資や個人消費が伸び悩み足踏み状態にあるほか、中国をはじめとした新興国経済の減速、更には年明けから円高が急速に進むなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、日用品関連分野、土木・建材資材関連分野は堅調で両分野は増収となりましたが、情報・輸送機器関連分野、化学工業関連分野が低調で、売上高は209億2千2百万円（前年同期比0.6%減）と減収となりました。これにより営業利益、経常利益は、それぞれ2億8千5百万円（前年同期比16.8%減）、3億6千9百万円（前年同期比12.6%減）と減益となりましたが、前年同期に本社ビルの建替えによる旧建物解体・除却等に係る特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は2億4千6百万円（前年同期比42.7%増）と増益となりました。

事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、民間の設備投資の大型物件は依然として低調に推移しましたが、公共投資は高速道路・港湾等のインフラ整備工事関連が首都圏を中心に堅調で、セメント用薬剤やコンクリート用添加剤が上伸したほか、自動車道建設にともなう路盤強化用セメント関連薬剤も増加し増収となりました。

建材資材関連分野では、集合住宅の建設が相続税対策の影響から引き続き好調に推移したほか、新築戸建住宅の着工件数も回復基調にあり、同用途の造作部材や内装建具類が伸長したこと、また木質什器や内装部材も新規採用があり増加したことなどから増収となりました。

この結果、売上高は74億8千9百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、蓄電池用放熱資材や特殊耐熱樹脂が新規採用により増加しましたが、スマートフォン・タブレット等の情報端末機器用の液晶表示部材が、中国等の安価な海外生産品の影響から国内生産が大幅に縮小し、同用途の関連薬剤や汎用電子部品用封止剤が減少したことから減収となりました。

輸送機器関連分野では、一部新型車に特殊エンジニアリングプラスチックの新規採用がありましたが、国内における乗用車販売の不振から機能部品用成形樹脂が低調で、特に軽自動車用途の電装用部品や機能性特殊プラスチックの減少が大きく大幅な減収となりました。

この結果、売上高は52億3千4百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、製靴関連は低調な末端需要を受けて関連薬剤が減少しましたが、化粧品関連は訪日外国人旅行客の大量消費もあってメイクアップ用途を主体に好調で、高機能特殊薬剤が伸長したほか、特殊発泡体の新規用途開発やレンズ用特殊薬剤に新規採用があつて増収となりました。

フィルム関連分野では、末端需要が低調に推移するなか、食料品を中心とした軟質包装用フィルムは、防曇性、ガスバリア性等の高機能複合フィルムが用途開発による新規採用があり増加しましたが、汎用性フィルムや光学用途をはじめとした工業用フィルムが低調で減収となりました。

この結果、売上高は35億3百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、染色整理加工の国内市場の縮小や中国市場の低迷による輸出減少等から同用途の二次加工用薬剤が減少したほか、国内の自動車生産縮小の影響から車両用繊維収束用バインダー等も大きく減少し大幅な減収となりました。

化学工業関連分野では、フィルムラミネート用接着剤や土木用接着剤用途の特殊機能性薬剤は、用途拡大や国内メーカーの生産中止などを背景に海外輸入商材が伸長しましたが、情報関連の薬剤原料が大幅に減少したほか、東南アジアでの自動車生産減少の影響からエンジニアリングプラスチックの輸出版売が振るわず減収となりました。

この結果、売上高は46億8千9百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

事業分野別販売実績

事業分野別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
土木・建材資材関連分野			
土木関連	1,887,515	1,897,602	+0.5
建材資材関連	5,194,398	5,591,561	+7.6
計	7,081,913	7,489,164	+5.8
情報・輸送機器関連分野			
情報関連	3,550,084	3,393,105	△4.4
輸送機器関連	2,078,736	1,841,289	△11.4
計	5,628,821	5,234,395	△7.0
日用品関連分野			
日用品関連	2,091,361	2,206,934	+5.5
フィルム関連	1,349,385	1,296,681	△3.9
計	3,440,746	3,503,615	+1.8
化学工業関連分野			
繊維関連	887,672	793,880	△10.6
化学工業関連	3,996,135	3,896,057	△2.5
計	4,883,807	4,689,937	△4.0
小計	21,035,289	20,917,113	△0.6
不動産賃貸料	7,015	4,905	△30.1
合計	21,042,304	20,922,018	△0.6

②. 次期の見通し

国内経済は、雇用や所得に改善が見られるものの、個人消費の停滞が長期化し足元の景気のもたつきが鮮明になるなど、先行きの不透明感は依然として強く、厳しい事業環境が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは引き続き経営環境の変化に迅速に対応するとともに、海外を含めた新規市場開拓に積極的に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高220億円（前年同期比5.2%増）、営業利益3億1千万円（前年同期比8.5%増）、経常利益3億8千万円（前年同期比2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億6千万円（前年同期比5.4%増）を見込んでおります。

なお、かねてより建替えのため建設中であつた本社ビルは、近く完工の予定で、本年7月には新本社ビルでの業務を開始する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

①. 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べ、2億9千5百万円減少し94億1千2百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億2千2百万円、現金及び預金が1億3千3百万円減少し、電子記録債権が4億1千6百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、8億7千6百万円増加し54億9千7百万円となりました。これは主に、有形固定資産が8億8千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、5億8千万円増加し149億1千万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、1億8千万円増加し50億1千6百万円となりました。これは主に、電子記録債務が1億3千6百万円、未払法人税等が1億1千万円増加し、支払手形及び買掛金が9千7百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、2億3千7百万円増加し11億5百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億4千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、4億1千7百万円増加し61億2千2百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億6千3百万円増加し87億8千7百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億3千6百万円増加したことによるものであります。

②. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千3百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は5億6千7百万円（前連結会計年度は3億1千6百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億9千1百万円、売上債権の減少2億3千4百万円、法人税等の還付額1億2千2百万円などの収入に対し、仕入債務の減少9千6百万円、たな卸資産の増加6千7百万円などの支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は4億5千9百万円（前連結会計年度は1億1千6百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による1億円、定期預金の払戻による1億円などの収入に対し、有形固定資産の取得による5億6千6百万円、有形固定資産の除却に伴う4千4百万円などの支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億2千8百万円（前連結会計年度は7千6百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入による3千2百万円などの収入に対し、配当金の支払額1億9百万円、借入金の返済による3千2百万円などの支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第86期 平成24年3月期	第87期 平成25年3月期	第88期 平成26年3月期	第89期 平成27年3月期	第90期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	53.9	54.8	56.9	60.2	58.9
時価ベースの自己資本比率(%)	18.1	19.8	21.4	21.6	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	50.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	374.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を第一として、安定的な配当の維持を基本としつつ、企業体質・財務体質の強化ならびに業容拡大に備えるため、内部留保の充実などを総合的に勘案して、配当を決定する方針としております。

当期の期末配当金は、1株当たり4円25銭の普通配当に、1円50銭の記念配当を加えて1株当たり5円75銭（平成28年6月28日の第90期定時株主総会に付議予定）とし、中間配当金1株当たり4円25銭と合わせた当期の年間配当金は、1株当たり10円00銭とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金・期末配当金それぞれ1株当たり4円25銭とし、年間配当金は8円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがありますが、これらに限るものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

- ①. 当社グループは概ね内需を対象としたビジネスを行っており、国内需要の減少や厳しい市場競争による価格低下が業績に影響を与える可能性があります。
- ②. 当社グループの取引先の中にも生産拠点の海外移転が増加しており、当社の商権が減少した場合、業績に影響を与える可能性があります。
- ③. 当社グループの取扱商品は石油化学製品を原材料としているものが多くあり、原油価格の著しい変動などが売上価格に転嫁しきれない場合には、業績に影響を与える可能性があります。
- ④. 当社グループは国内及び海外の取引先に対する売掛債権などについて、信用供与を行っております。信用供与のため取引先を定期的に評価し、必要に応じて保全措置を講じております。しかし予期せぬ貸倒が発生する場合には、業績に影響を与える可能性があります。
- ⑤. 当社は取引先の株式保有を行っておりますが、市況の悪化などによる時価の下落や投資先の信用悪化などによって減損処理が必要な場合には、業績に影響を与える可能性があります。
- ⑥. 当社は営業拡大のために新規事業などへの投資を行う場合、事業計画をあらゆる観点から綿密に精査したうえで投資を行っておりますが、期待通りの収益が上がらない場合には、業績に影響を与える可能性があります。
- ⑦. 災害による影響を防止・軽減できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。
- ⑧. 当社グループはネットワークシステムで利用するデータ及びシステム全般に亘るバックアップ体制の整備などを実施しておりますが、基幹系システムが壊滅的なダメージを受けた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社及び当社グループの事業にかかる位置付け、及び事業の分野別との関係は次のとおりであります。

なお、事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一業種に従事しておりますので、セグメント情報にかえて、事業分野別に記載しております。

(土木・建材資材関連分野)

当社が仕入・販売しております。

大同工業株式会社は、当社からの加工委託により住宅用部材の保管・仕分梱包・出荷を行っております。

キョーワ株式会社は、主に家具及び木工製品の製造販売を行っております。同社は平成27年12月25日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(情報・輸送機器関連分野)

当社が仕入・販売しております。

(日用品関連分野)

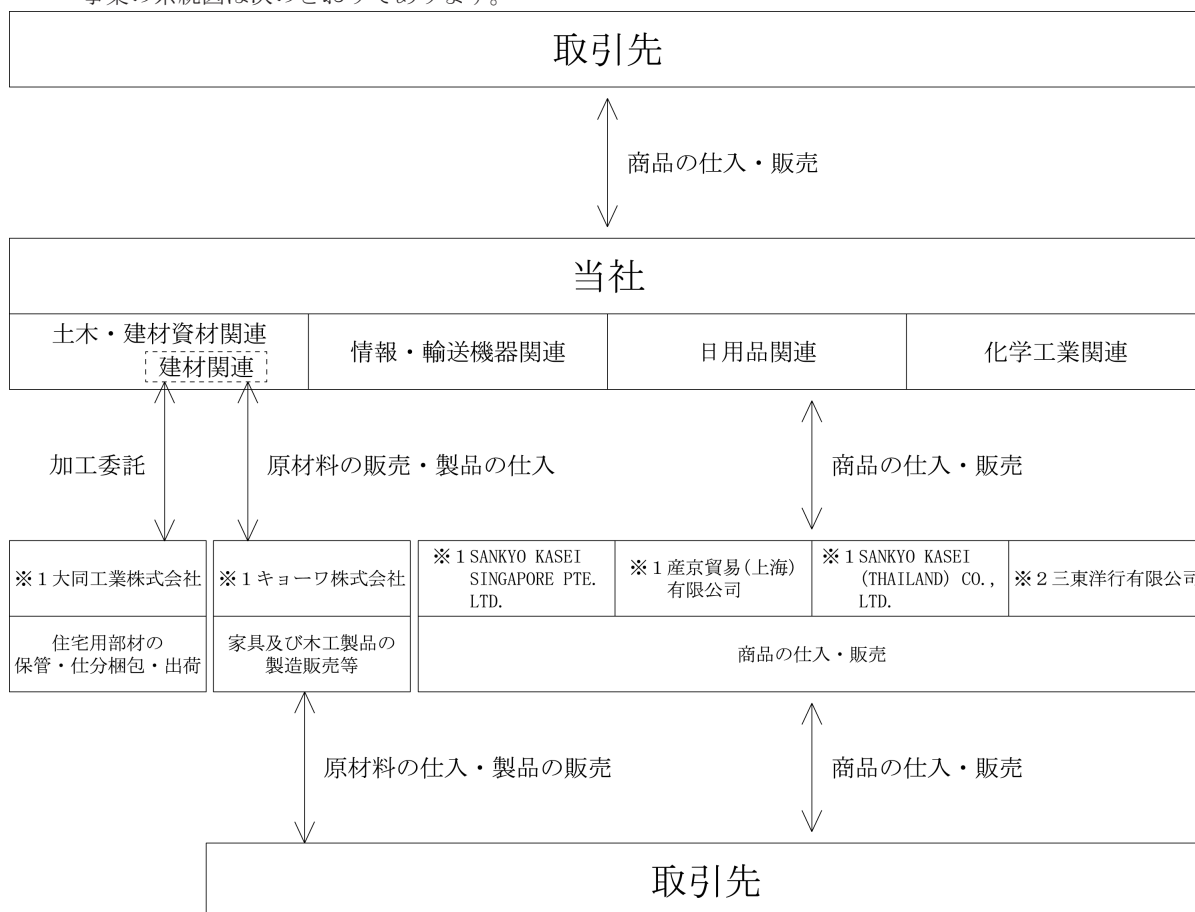
当社が仕入・販売しております。

(化学工業関連分野)

当社が仕入・販売しております。

海外取引については、海外子会社（SANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD.、産京貿易（上海）有限公司、SANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD.）や海外関連会社（三東洋行有限公司）を通じて仕入・販売するほか、当社が直接、取引先と仕入・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様中心の営業活動を基本として、環境に優しい商品の提案に積極的に取り組むとともに、お客様に喜ばれるグローバル商社を目指すことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、後記する対処すべき課題の実践的な重点テーマとして「売上・総利益の拡大」「中国・ASEANビジネスの拡大」「企業価値向上のための経営資源の充実強化」を掲げ、それぞれに目標指標を置いて取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下のような中期的な経営戦略の下に、多様化する顧客ニーズに迅速に対応し、タイムリーで的確な商品・サービスの提供に努め、企業競争力の強化、企業価値の向上に取り組んでおります。

①. 収益の向上

当社は創業以来、一貫して技術コンサルタントを主体とした技術指向型営業を行い、商社でありながらファブレスによるものづくりを行うなど、より付加価値の高い商品提供を目指しております。具体的には長年蓄積した技術・ノウハウを駆使したファインケミカル（精密化学品）商品への指向を図るなか、化学系商材に限らない幅広い取扱品目を展開し、併せて東南アジアへの営業基盤の拡大・整備等に積極的に取り組んでおります。

なお、前述のとおり、当社は建築材事業にメーカー機能を取り込み、その強化を図るため、平成27年12月に家具及び木工製品の製造販売を主たる事業とするキョーワ株式会社を完全子会社化いたしました。事業基盤の拡充を通してグループ収益の一層の改善を図ってまいります。

②. 海外の市場拡大

近年、国内経済がシュリンクするなか、営業の軸足を東南アジアを中心とした海外に移し、海外のお客様に対する販売だけでなく輸入品の取り扱いにも力を入れて取り組んでおります。これまで当社は平成7年に東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）との合弁で香港に三東洋行有限公司を、平成14年には独資でSANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD. を、また平成19年には独資で中国上海市に産京貿易（上海）有限公司を設立、更に平成22年にはタイ王国バンコク市にSANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD. を独資で設立し、それぞれ営業基盤の拡大を図ってまいりました。これらの海外4拠点と国内6拠点のグループ力を結集し、お客様に喜ばれるソリューション営業を展開しております。

③. 環境保全と高品質体制の確立

環境保全が企業の社会的責任として益々重要になることを意識し、すべての事業活動において環境保全に心がけるとともに、環境配慮型商品の拡販に努めております。同時に、品質マネジメントシステムの実効性を高めるべく、仕事の標準化、プロセスの可視化を促進し、高品質体制の維持・改善・革新に取り組むとともに、顧客の要求に適合する製品・サービスの確実な提供に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

足元の国内経済は、企業収益や雇用に改善の動きが見られるものの、個人消費の回復が足踏みするなど、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような環境下にあって、新年度は既存の取引先とのパイプを太くし業績拡大を図る一方、海外4拠点との連携による輸出入の拡大、海外進出企業との取引拡大を通じて中国・ASEAN市場での更なる拡販を図ってまいります。

また、BCMS(事業継続マネジメントシステム)の本格運用、経営に寄与するISO9001・14001の実践活動を通じて経営体質の強化を図るとともに、次年度運用開始予定の基幹システム再構築に向けた取り組みを進めてまいります。

なお、新年度は当社創業70周年の節目となります。

更なる飛躍をめざし、グループ一丸となってこれらの課題に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用について検討しているものの、当社グループのステークホルダーの多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外市場での資金調達の実現性も乏しいため、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく所存です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,907,738	※1 1,774,500
受取手形及び売掛金	6,681,871	6,159,072
電子記録債権	401,896	818,842
有価証券	99,850	-
商品及び製品	406,589	483,010
仕掛品	-	43,392
原材料及び貯蔵品	-	44,490
繰延税金資産	19,939	37,187
その他	190,547	52,055
貸倒引当金	△8	-
流動資産合計	9,708,424	9,412,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	556,934	※1 611,960
減価償却累計額	△427,052	△452,165
建物及び構築物(純額)	129,881	159,794
機械装置及び運搬具	36,673	65,558
減価償却累計額	△20,423	△38,907
機械装置及び運搬具(純額)	16,250	26,651
土地	※3 584,624	※1,※3 892,811
建設仮勘定	49,450	588,336
その他	135,192	137,109
減価償却累計額	△113,175	△114,915
その他(純額)	22,017	22,193
有形固定資産合計	802,224	1,689,787
無形固定資産	32,631	23,111
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 3,579,507	※1,※2 3,587,004
退職給付に係る資産	72,644	76,181
繰延税金資産	406	430
その他	133,754	121,157
貸倒引当金	△460	△212
投資その他の資産合計	3,785,853	3,784,561
固定資産合計	4,620,710	5,497,460
資産合計	14,329,134	14,910,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,238,888	※1 3,141,717
電子記録債務	1,303,086	1,439,205
1年内返済予定の長期借入金	-	※1 46,259
未払法人税等	21,800	132,556
賞与引当金	56,500	57,821
役員賞与引当金	19,000	19,000
その他	197,288	180,015
流動負債合計	4,836,563	5,016,574
固定負債		
長期借入金	-	※1 242,200
繰延税金負債	449,736	449,400
役員退職慰労引当金	249,033	257,878
退職給付に係る負債	1,211	1,408
再評価に係る繰延税金負債	※3 123,126	※3 116,646
その他	45,252	38,214
固定負債合計	868,360	1,105,747
負債合計	5,704,924	6,122,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,439,902	1,439,931
利益剰余金	4,821,615	4,958,001
自己株式	△532,373	△533,208
株主資本合計	7,445,744	7,581,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054,828	1,093,078
土地再評価差額金	※3 58,897	※3 65,377
為替換算調整勘定	64,739	47,908
その他の包括利益累計額合計	1,178,465	1,206,364
純資産合計	8,624,210	8,787,688
負債純資産合計	14,329,134	14,910,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,042,304	20,922,018
売上原価	19,077,081	18,940,618
売上総利益	1,965,223	1,981,399
販売費及び一般管理費	※1 1,621,936	※1 1,695,710
営業利益	343,286	285,688
営業外収益		
受取利息	12,537	11,559
受取配当金	50,237	57,630
持分法による投資利益	2,434	4,499
仕入割引	4,171	4,431
雑収入	18,275	16,392
営業外収益合計	87,655	94,513
営業外費用		
支払利息	-	1,515
売上割引	5,644	5,333
雑損失	2,458	3,697
営業外費用合計	8,103	10,545
経常利益	422,838	369,656
特別利益		
固定資産売却益	※2 177	-
投資有価証券売却益	18,466	6
ゴルフ会員権償還益	-	2,200
負ののれん発生益	-	19,717
特別利益合計	18,644	21,923
特別損失		
本社建替関連費用	※3 157,167	-
固定資産除却損	※4 637	-
特別損失合計	157,805	-
税金等調整前当期純利益	283,677	391,579
法人税、住民税及び事業税	71,089	160,207
法人税等調整額	39,744	△15,302
法人税等合計	110,833	144,905
当期純利益	172,843	246,674
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	172,843	246,674

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	172,843	246,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558,332	38,249
土地再評価差額金	12,579	6,480
為替換算調整勘定	42,688	△17,036
持分法適用会社に対する持分相当額	14,835	205
その他の包括利益合計	628,436	27,898
包括利益	801,280	274,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	801,280	274,573
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,600	1,433,631	4,715,465	△575,090	7,290,606
当期変動額					
新規連結に伴う利益剰余金の増加			41,797		41,797
剰余金の配当			△108,491		△108,491
親会社株主に帰属する当期純利益			172,843		172,843
自己株式の取得				△891	△891
自己株式の処分		6,271		43,608	49,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,271	106,149	42,716	155,138
当期末残高	1,716,600	1,439,902	4,821,615	△532,373	7,445,744

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	496,496	46,317	7,215	550,029	7,840,635
当期変動額					
新規連結に伴う利益剰余金の増加					41,797
剰余金の配当					△108,491
親会社株主に帰属する当期純利益					172,843
自己株式の取得					△891
自己株式の処分					49,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	558,332	12,579	57,524	628,436	628,436
当期変動額合計	558,332	12,579	57,524	628,436	783,574
当期末残高	1,054,828	58,897	64,739	1,178,465	8,624,210

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,600	1,439,902	4,821,615	△532,373	7,445,744
当期変動額					
剰余金の配当			△110,288		△110,288
親会社株主に帰属する当期純利益			246,674		246,674
自己株式の取得				△1,007	△1,007
自己株式の処分		28		172	200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		28	136,385	△834	135,579
当期末残高	1,716,600	1,439,931	4,958,001	△533,208	7,581,323

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,054,828	58,897	64,739	1,178,465	8,624,210
当期変動額					
剰余金の配当					△110,288
親会社株主に帰属する当期純利益					246,674
自己株式の取得					△1,007
自己株式の処分					200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,249	6,480	△16,830	27,898	27,898
当期変動額合計	38,249	6,480	△16,830	27,898	163,477
当期末残高	1,093,078	65,377	47,908	1,206,364	8,787,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	283,677	391,579
減価償却費	45,516	50,827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,785	△257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,878	1,321
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	320	197
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,663	8,845
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,539	△3,536
受取利息及び受取配当金	△62,775	△69,189
支払利息	-	1,515
持分法による投資損益 (△は益)	△2,434	△4,499
負ののれん発生益	-	△19,717
本社建替関連費用	61,064	-
有形固定資産除却損	51,903	-
売上債権の増減額 (△は増加)	115,838	234,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,577	△67,044
その他の資産の増減額 (△は増加)	△27,938	33,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△370,195	△96,268
その他の負債の増減額 (△は減少)	42,834	△5,265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,609	△34,255
その他	△18,890	△2,621
小計	92,412	419,894
利息及び配当金の受取額	62,253	83,851
利息の支払額	-	△1,515
法人税等の支払額	△470,822	△57,090
法人税等の還付額	-	122,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△316,156	567,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△113,489	△566,254
有形固定資産の除却による支出	△67,366	△44,660
有形固定資産の売却による収入	193	-
無形固定資産の取得による支出	△3,900	△860
投資有価証券の取得による支出	△63,628	△14,793
関係会社株式の取得による支出	-	△648
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	92,823	100,248
長期貸付けによる支出	△30,000	△40,000
長期貸付金の回収による収入	39,000	4,500
その他	-	2,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,368	△459,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	-	△32,283
長期借入れによる収入	-	32,000
自己株式の取得による支出	△891	△1,007
自己株式の売却による収入	49,880	200
リース債務の返済による支出	△16,788	△17,054
配当金の支払額	△108,319	△109,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,118	△128,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,796	△13,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△488,847	△33,238
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,280	1,767,738
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82,305	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,767,738	※1 1,734,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名 大同工業株式会社
 産京貿易(上海)有限公司
 SANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD.
 SANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD.
 キョーワ株式会社

キョーワ株式会社は、平成27年12月25日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社名 三東洋行有限公司

(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

三東洋行有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、産京貿易(上海)有限公司、SANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD. 及びSANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

b その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a ヘッジ手段……為替予約
- b ヘッジ対象……外貨建売上債権及び外貨建仕入債務
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクは一定の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預金	40,000千円	40,000千円
建物	—	18,524千円
土地	—	307,000千円
投資有価証券	39,000千円	39,019千円
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	18,311千円	34,004千円
借入金	—	282,459千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	66,174千円	56,704千円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行い算出しております。

② 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額の合計額との差額	119,976千円	125,373千円

4 当社は、流動性リスクに備えるため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,866,500千円	1,913,500千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,866,500千円	1,913,500千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	539,163千円	565,828千円
賞与引当金繰入額	56,030千円	55,883千円
役員賞与引当金繰入額	19,000千円	19,000千円
退職給付費用	43,921千円	43,097千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,663千円	19,640千円
貸倒引当金繰入額	△12,778千円	△102千円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	110千円	—
その他有形固定資産	66千円	—

※3 前連結会計年度における本社建替関連費用の内訳は、解体工事関連77,268千円、有形固定資産除却損51,443千円、その他28,456千円であります。

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	199千円	—
その他有形固定資産	438千円	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,600,000	—	—	15,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,835,627	3,703	215,000	2,624,330

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,703株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

売却による減少 215,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,248	4.25	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	54,242	4.25	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,146	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,600,000	—	—	15,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,624,330	4,051	850	2,627,531

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,051株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

売却による減少 850株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,146	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	55,142	4.25	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,591	5.75	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,907,738千円	1,774,500千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△140,000千円	△40,000千円
現金及び現金同等物	1,767,738千円	1,734,500千円

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	26,942	45,417	18,475
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	26,942	45,417	18,475

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	29,138	50,425	21,287
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	29,138	50,425	21,287

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,692,748	1,107,335	1,585,412
債券	563,510	550,000	13,510
小計	3,256,258	1,657,335	1,598,922
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	193,804	211,427	△17,623
債券	99,850	100,000	△150
小計	293,654	311,427	△17,773
合計	3,549,913	1,968,763	1,581,149

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,559,425	944,288	1,615,136
債券	565,980	550,000	15,980
小計	3,125,405	1,494,288	1,631,116
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	339,428	389,025	△49,597
債券	—	—	—
小計	339,428	389,025	△49,597
合計	3,464,833	1,883,314	1,581,519

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	92,823	18,466	—
債券	—	—	—
合計	92,823	18,466	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	248	6	—
債券	—	—	—
合計	248	6	—

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、「各種商品販売を行う商社」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	664円64銭	677円41銭
1株当たり当期純利益金額	13円47銭	19円01銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	172,843	246,674
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	172,843	246,674
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,834	12,974

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,624,210	8,787,688
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,624,210	8,787,688
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	15,600	15,600
普通株式の自己株式数 (千株)	2,624	2,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	12,975	12,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,634,939	※1 1,487,884
受取手形	1,769,340	1,666,621
電子記録債権	401,896	817,664
売掛金	※2 4,824,793	※2 4,410,697
有価証券	99,850	-
商品	376,349	409,814
前払費用	20,160	22,550
関係会社短期貸付金	30,000	8,000
繰延税金資産	19,218	36,247
その他	133,389	19,682
流動資産合計	9,309,937	8,879,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	453,722	462,495
減価償却累計額	△337,075	△348,346
建物(純額)	116,646	114,149
構築物	88,208	88,208
減価償却累計額	△76,257	△78,183
構築物(純額)	11,951	10,024
機械及び装置	36,343	36,343
減価償却累計額	△20,093	△22,072
機械及び装置(純額)	16,250	14,270
工具、器具及び備品	87,282	85,751
減価償却累計額	△84,432	△77,755
工具、器具及び備品(純額)	2,849	7,996
土地	584,624	585,811
リース資産	32,488	32,488
減価償却累計額	△16,849	△23,203
リース資産(純額)	15,638	9,284
建設仮勘定	49,450	588,336
有形固定資産合計	797,411	1,329,873
無形固定資産		
借地権	1,958	1,958
施設利用権	5,625	5,625
ソフトウェア	3,120	3,028
リース資産	18,561	9,773
無形固定資産合計	29,265	20,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,513,333	※1 3,530,299
関係会社株式	292,027	295,342
関係会社長期貸付金	-	60,000
破産更生債権等	469	212
前払年金費用	72,644	76,181
その他	130,078	117,334
貸倒引当金	△469	△212
投資その他の資産合計	4,008,083	4,079,157
固定資産合計	4,834,760	5,429,416
資産合計	14,144,697	14,308,580
負債の部		
流動負債		
支払手形	199,240	4,767
電子記録債務	1,303,086	1,439,205
買掛金	※1, ※2 2,993,323	※1, ※2 3,029,599
リース債務	16,788	15,138
未払金	117,576	49,615
未払費用	31,068	31,110
未払法人税等	6,934	125,611
預り金	※2 128,262	※2 123,861
賞与引当金	56,030	55,883
役員賞与引当金	19,000	19,000
流動負債合計	4,871,309	4,893,793
固定負債		
リース債務	21,127	5,988
繰延税金負債	449,736	416,022
役員退職慰労引当金	249,033	257,878
長期預り保証金	23,952	13,841
再評価に係る繰延税金負債	123,126	116,646
固定負債合計	866,977	810,376
負債合計	5,738,286	5,704,169

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金		
資本準備金	1,433,596	1,433,596
その他資本剰余金	6,306	6,334
資本剰余金合計	1,439,902	1,439,931
利益剰余金		
利益準備金	298,619	298,619
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10,740	9,437
別途積立金	3,995,500	4,095,500
繰越利益剰余金	363,694	419,075
利益剰余金合計	4,668,555	4,822,632
自己株式	△532,373	△533,208
株主資本合計	7,292,684	7,445,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,054,828	1,093,078
土地再評価差額金	58,897	65,377
評価・換算差額等合計	1,113,726	1,158,455
純資産合計	8,406,410	8,604,411
負債純資産合計	14,144,697	14,308,580

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,410,382	20,281,191
売上原価		
商品期首たな卸高	347,814	376,349
当期商品仕入高	18,630,478	18,502,058
合計	18,978,292	18,878,407
商品期末たな卸高	376,349	409,814
差引	18,601,942	18,468,593
不動産賃貸原価	8,586	6,010
売上原価合計	18,610,529	18,474,603
売上総利益	1,799,853	1,806,587
販売費及び一般管理費	※1 1,516,395	※1 1,517,899
営業利益	283,458	288,688
営業外収益		
受取利息	3,138	1,781
有価証券利息	9,639	9,271
受取配当金	65,237	86,805
仕入割引	4,171	4,431
雑収入	11,964	13,552
営業外収益合計	94,151	115,842
営業外費用		
支払利息	1,385	1,466
売上割引	5,644	5,333
雑損失	870	3,366
営業外費用合計	7,901	10,166
経常利益	369,708	394,364
特別利益		
固定資産売却益	※2 66	-
投資有価証券売却益	18,466	6
ゴルフ会員権償還益	-	2,200
特別利益合計	18,533	2,206
特別損失		
本社建替関連費用	※3 157,167	-
固定資産除却損	※4 637	-
特別損失合計	157,805	-
税引前当期純利益	230,435	396,570
法人税、住民税及び事業税	51,551	147,264
法人税等調整額	39,958	△15,060
法人税等合計	91,510	132,204
当期純利益	138,925	264,366

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却準備 金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,716,600	1,433,596	35	1,433,631	298,619	—	3,665,500	674,001	4,638,121
当期変動額									
特別償却準備金の積立						10,740		△10,740	—
別途積立金の積立							330,000	△330,000	—
剰余金の配当								△108,491	△108,491
当期純利益								138,925	138,925
自己株式の取得									
自己株式の処分			6,271	6,271					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	6,271	6,271	—	10,740	330,000	△310,306	30,433
当期末残高	1,716,600	1,433,596	6,306	1,439,902	298,619	10,740	3,995,500	363,694	4,668,555

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△575,090	7,213,262	496,496	46,317	542,814	7,756,076
当期変動額						
特別償却準備金の積立						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△108,491				△108,491
当期純利益		138,925				138,925
自己株式の取得	△891	△891				△891
自己株式の処分	43,608	49,880				49,880
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			558,332	12,579	570,912	570,912
当期変動額合計	42,716	79,422	558,332	12,579	570,912	650,334
当期末残高	△532,373	7,292,684	1,054,828	58,897	1,113,726	8,406,410

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,716,600	1,433,596	6,306	1,439,902	298,619	10,740	3,995,500	363,694	4,668,555
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△1,534		1,534	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加						231		△231	—
別途積立金の積立							100,000	△100,000	—
剰余金の配当								△110,288	△110,288
当期純利益								264,366	264,366
自己株式の取得									
自己株式の処分			28	28					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	28	28	—	△1,303	100,000	55,380	154,077
当期末残高	1,716,600	1,433,596	6,334	1,439,931	298,619	9,437	4,095,500	419,075	4,822,632

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△532,373	7,292,684	1,054,828	58,897	1,113,726	8,406,410
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						
税率変更に伴う特別償却準備金の増加						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△110,288				△110,288
当期純利益		264,366				264,366
自己株式の取得	△1,007	△1,007				△1,007
自己株式の処分	172	200				200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			38,249	6,480	44,729	44,729
当期変動額合計	△834	153,270	38,249	6,480	44,729	198,000
当期末残高	△533,208	7,445,955	1,093,078	65,377	1,158,455	8,604,411

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段……為替予約

② ヘッジ対象……外貨建売上債権及び外貨建仕入債務

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクは一定の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
預金	40,000千円	40,000千円
投資有価証券	39,000千円	39,019千円
計	79,000千円	79,019千円

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	18,311千円	16,966千円

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	132,647千円	227,985千円
買掛金	14,055千円	30,247千円
預り金	108,366千円	109,772千円

3 当社は、流動性リスクに備えるため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,800,000千円	1,800,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
給料及び手当		511,815千円		509,760千円
賞与引当金繰入額		56,030千円		55,883千円
役員賞与引当金繰入額		19,000千円		19,000千円
退職給付引当金繰入額		43,921千円		43,097千円
役員退職慰労引当金繰入額		21,663千円		19,640千円
減価償却費		37,719千円		37,246千円
貸倒引当金繰入額		△12,786千円		△102千円
おおよその割合				
販売費		70%		69%
一般管理費		30%		31%

※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
工具、器具及び備品		66千円		—

※3 前事業年度の本社建替関連費用の内訳は、解体工事関連77,268千円、有形固定資産除却損51,443千円、その他28,456千円であります。

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
建物		199千円		—
工具、器具及び備品		438千円		—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
子会社株式		265,254		268,569
関連会社株式		26,772		26,772
計		292,027		295,342

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	647円86銭	663円28銭
1株当たり当期純利益金額	10円82銭	20円38銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	138,925	264,366
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	138,925	264,366
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,834	12,974

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,406,410	8,604,411
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,406,410	8,604,411
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	15,600	15,600
普通株式の自己株式数 (千株)	2,624	2,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	12,975	12,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。